



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 財務経理部 部門長 (氏名) 小倉 高志 TEL 048-253-3131
定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,894	11.7	3,600	69.8	3,451	81.1	2,528	182.9
2021年3月期	29,437	△6.4	2,120	△2.0	1,906	△11.4	893	82.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,916百万円 (87.5%) 2021年3月期 2,089百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	287.10	286.60	6.4	7.5	10.9
2021年3月期	79.41	—	2.1	3.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △366百万円 2021年3月期 △326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,061	41,493	87.1	4,647.02
2021年3月期	45,155	38,103	83.0	4,264.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,968百万円 2021年3月期 37,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,046	△1,576	△2,053	14,825
2021年3月期	3,921	△1,966	△12,770	13,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	312	37.8	0.7
2022年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	418	16.5	1.1
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		15.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.5	2,000	20.9	1,900	24.1	1,330	46.1	150.86
通期	35,000	6.4	4,200	16.6	4,000	15.9	2,800	10.7	317.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,232,897株	2021年3月期	13,232,897株
2022年3月期	4,416,879株	2021年3月期	4,442,500株
2022年3月期	8,807,119株	2021年3月期	11,255,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,807	24.4	△1,880	—	1,945	△54.6	4,033	△3.4
2021年3月期	5,471	△6.8	△2,854	—	4,284	△40.8	4,176	△38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	458.01	457.20
2021年3月期	371.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	29,790	28,405	28,405	25,349	95.4	3,222.09	2,860.17	
2021年3月期	28,639	25,349	25,349	25,349	87.8	2,860.17	2,860.17	

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,405百万円 2021年3月期 25,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月28日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及し、行動制限が解除されたことにより、徐々に経済活動が再開され、景気回復の兆しが見えました。一方、変異株の感染拡大収束は予断を許さず、半導体不足、部品不足、物流網の混乱による供給制約も深刻化しました。また、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源やエネルギー価格の高騰、インフレの長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気回復が進んだ一方、インフレが引き続き進行しました。また、政策金利の引き上げが実施され、長期金利は上昇基調が続く見通しとなっています。中国においては、世界的な財消費や設備投資の増加を受けて、輸出は堅調に推移しました。一方、ゼロコロナ政策に伴う活動制限と外出自粛による個人消費の下振れにより、景気低迷が懸念されます。新興国・地域においては、東南アジアを中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う活動制限により、経済活動は停滞しました。わが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が断続的に続き、景気回復は鈍化しました。また、資源価格の高騰や円安の進行を背景に個人消費への悪影響が懸念されます。

このような状況の中、当社が関連する市場においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体不足、部品不足、物流網の混乱による顧客の生産調整を受けましたが、当社はソリューション提案に注力し、また、グローバルでのサプライチェーンを活用して顧客への部品供給を継続してまいりました。当社は、顧客のニーズに対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みを繋げることにより、課題の解決を通し社会に貢献するとともに、新規事業創出の機会としてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,894百万円（前期比11.7%増）となり、営業利益は3,600百万円（前期比69.8%増）、経常利益は3,451百万円（前期比81.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,528百万円（前期比182.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは当社グループが扱っている製品の技術的な特徴によりセグメントを区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より市場や用途別にセグメントを分けることで事業領域の再定義を行い、新たな事業機会の創出に繋げるためセグメント区分を変更しております。当社が成長事業と位置付けている「Life Science事業」をエンブラ事業から切り出し、Life Science事業を除いた「エンブラ事業」は「Energy Saving Solution事業」、「半導体機器事業」は「Semiconductor事業」、「オプト事業」は「Digital Communication事業」に名称を変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、次世代高速通信普及に伴うサーバー、パソコン、自動車、アナログの各用途の需要が高水準を維持しました。当第4四半期連結会計期間においては特にサーバー用途、パソコン用途の需要が一層高まり、売上は過去最高水準で推移しました。各国の経済活動再開の動きやDXやCASEの実現に向けた産業構造の変革など、今後も半導体需要は増加傾向が続くと予想され、それに伴い当社の売上も堅調に推移すると見込んでおります。この結果、当連結会計年度の売上高は15,911百万円（前期比23.1%増）、セグメント営業利益は2,601百万円（前期比64.7%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、既存顧客及び新規顧客からの受注が増加し、試作受注も堅調に推移しました。今後も遺伝子検査市場の拡大に合わせて、新規顧客開拓、新製品の開発に注力する事で、当社の売上も堅調に推移すると見込んでおります。なお、当該セグメントには、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれております。この結果、当連結会計年度の売上高は2,475百万円（前期比23.2%増）、セグメント営業損失は1,186百万円（前期は1,405百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、世界的な半導体不足の影響による顧客の生産調整が継続しており、売上は低調に推移しました。LED用拡散レンズは、巣ごもり需要の一巡や東南アジアでのサプライチェーンの混乱による液晶テレビ市況の悪化により、売上は低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,538百万円（前期比12.3%減）、セグメント営業利益は1,065百万円（前期比9.0%減）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

セグメント全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みから回復基調にあり、前連結会計年度と比較し売上は好調に推移しました。自動車用部品とプリンター用部品は世界的な半導体不足や部品の調達難による顧客の生産調整が継続し、当第4四半期連結会計期間においては第3四半期連結会計期間と同水準の売上となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は10,968百万円（前期比4.8%増）、セグメント営業利益は1,120百万円（前期

比44.3%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は47,061百万円となり、前連結会計年度末比1,905百万円の増加となりました。

流動資産につきましては2,897百万円増加いたしました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で1,737百万円、現金及び預金で1,159百万円、原材料及び貯蔵品で477百万円増加し、仕掛品で340百万円、未収還付法人税等で150百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては992百万円減少いたしました。変動要因は投資その他の資産で492百万円、無形固定資産で362百万円、有形固定資産で137百万円減少したことによるものです。

負債は5,568百万円となり、前連結会計年度末比1,483百万円の減少となりました。流動負債につきましては1,461百万円減少いたしました。主な変動要因は短期借入金で1,500百万円、未払金で765百万円減少し、未払法人税で244百万円、買掛金で234百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては22百万円減少しました。主な変動要因は繰延税金負債で139百万円減少し、リース債務で80百万円増加したことによるものです。

純資産は41,493百万円となり、前連結会計年度末比3,389百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で2,136百万円、為替換算調整勘定で1,855百万円増加し、その他有価証券評価差額金で614百万円減少したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.1%となり、前連結会計年度末比4.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1,147百万円増しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益4,033百万円(前期は1,484百万円)、減価償却費2,312百万円(前期は2,372百万円)、法人税等の支払額634百万円(前期は還付額220百万円)、特別退職金の支払い439百万円(前期は40百万円)が発生した結果、営業活動による収入は4,046百万円(前期は3,921百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得1,744百万円(前期は2,227百万円)、投資有価証券の取得519百万円(前期は371百万円)、投資有価証券の売却798百万円(前期は752百万円)を行った結果、投資活動による支出は1,576百万円(前期は1,966百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、短期借入金の返済1,500百万円(前期は借入1,500百万円)、配当金の支払い329百万円(前期は364百万円)、リース債務の返済255百万円(前期は249百万円)を行った結果、財務活動による支出は2,053百万円(前期は12,770百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	90.4	89.7	83.0	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	47.5	80.7	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	20.8	56.7	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	89.3	149.5	115.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想されるものの、ワクチンの普及により、経済活動への影響は減少することが期待されます。

半導体市場は、車載、モバイル、サーバー用途の需要が拡大傾向にあります。ライフサイエンス市場においては、遺伝子検査市場の拡大に伴い、ホームユースの臨床検査デバイスなどの需要が高まると予想しております。自動車市場はEV化への流れが加速し、需要は拡大傾向にあるものの、半導体不足等の影響による自動車メーカーの生産調整により先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社は、顧客のニーズに対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みを繋げることにより、課題の解決を通し社会に貢献するとともに、新規事業創出の機会としてまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高35,000百万円（前期比6.4%増）、営業利益4,200百万円（前期比16.6%増）、経常利益4,000百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円（前期比10.7%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点の当社グループの対応について)

当社グループでは、従業員の安全を第一とし、感染リスク低減に向けて不要・不急な出張、面談等の延期または中止、在宅勤務の実施などの対応を行っております。また、日本やその他の国・地域におけるオフィス・生産拠点は各国政府及び地方自治体の指導・要請に基づいた対応を今後も行っております。

(財務への影響について)

当社は、現時点では十分な現預金残高を有しており、今後の事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(事業への影響について)

感染拡大に伴い、各国政府や地方自治体の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の操業を一時的に停止することや、サプライチェーンの分断により資材の調達や製品の出荷に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755	14,914
受取手形、売掛金及び契約資産	7,575	9,312
製品	903	1,056
仕掛品	830	489
原材料及び貯蔵品	1,754	2,232
未収消費税等	749	807
未収還付法人税等	238	88
その他	863	676
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	26,660	29,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,810	3,051
機械装置及び運搬具(純額)	1,876	1,730
工具、器具及び備品(純額)	1,410	1,158
土地	6,792	6,816
使用権資産(純額)	733	840
建設仮勘定	713	601
有形固定資産合計	14,336	14,199
無形固定資産		
ソフトウェア	269	207
のれん	172	—
その他	208	79
無形固定資産合計	649	287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,340	2,000
退職給付に係る資産	464	465
繰延税金資産	436	208
その他	288	363
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,509	3,017
固定資産合計	18,495	17,503
資産合計	45,155	47,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,297	1,532
短期借入金	1,500	—
リース債務	160	187
未払金	1,331	566
未払費用	536	590
未払法人税等	315	560
契約負債	136	169
賞与引当金	520	580
転貸損失引当金	15	20
役員賞与引当金	32	54
その他	267	393
流動負債合計	6,114	4,653
固定負債		
リース債務	562	642
退職給付に係る負債	73	80
繰延税金負債	173	34
転貸損失引当金	87	76
その他	40	80
固定負債合計	937	914
負債合計	7,051	5,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	1,998	2,008
利益剰余金	42,499	44,636
自己株式	△15,989	△15,897
株主資本合計	36,588	38,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	△24
為替換算調整勘定	308	2,164
退職給付に係る調整累計額	△0	—
その他の包括利益累計額合計	898	2,139
新株予約権	207	—
非支配株主持分	409	525
純資産合計	38,103	41,493
負債純資産合計	45,155	47,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,437	32,894
売上原価	17,563	19,528
売上総利益	11,874	13,365
販売費及び一般管理費	9,753	9,764
営業利益	2,120	3,600
営業外収益		
受取利息	61	45
受取配当金	18	21
為替差益	—	112
固定資産賃貸料	19	18
スクラップ売却益	42	47
補助金収入	37	3
その他	62	74
営業外収益合計	242	323
営業外費用		
支払利息	47	58
為替差損	45	—
固定資産賃貸費用	12	7
持分法による投資損失	326	366
その他	23	38
営業外費用合計	456	472
経常利益	1,906	3,451
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	151	667
新株予約権戻入益	12	190
その他	8	0
特別利益合計	182	863
特別損失		
固定資産売却損	3	3
減損損失	25	155
事業再構築費用	478	119
転貸損失引当金繰入額	94	—
その他	0	2
特別損失合計	603	281
税金等調整前当期純利益	1,484	4,033
法人税、住民税及び事業税	666	958
法人税等調整額	△121	446
法人税等合計	544	1,404
当期純利益	939	2,628
非支配株主に帰属する当期純利益	45	99
親会社株主に帰属する当期純利益	893	2,528

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	939	2,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△614
為替換算調整勘定	542	1,966
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△63
その他の包括利益合計	1,149	1,288
包括利益	2,089	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,013	3,769
非支配株主に係る包括利益	75	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,563	49,358	△15,436	49,565
当期変動額					
剰余金の配当			△366		△366
親会社株主に帰属する当期純利益			893		893
自己株式の取得				△13,914	△13,914
自己株式の処分		82		326	409
自己株式の消却		△5,564	△7,469	13,034	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△82	82		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,564	△6,859	△552	△12,977
当期末残高	8,080	1,998	42,499	△15,989	36,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7	△210	△3	△221	306	398	50,049
当期変動額							
剰余金の配当							△366
親会社株主に帰属する当期純利益							893
自己株式の取得							△13,914
自己株式の処分							409
自己株式の消却							—
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597	518	3	1,119	△99	10	1,031
当期変動額合計	597	518	3	1,119	△99	10	△11,945
当期末残高	590	308	△0	898	207	409	38,103

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	1,998	42,499	△15,989	36,588
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,080	1,998	42,437	△15,989	36,527
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			2,528		2,528
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		1		23	24
自己株式の処分		9		69	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	2,198	92	2,301
当期末残高	8,080	2,008	44,636	△15,897	38,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	590	308	△0	898	207	409	38,103
会計方針の変更による累積的影響額							△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	590	308	△0	898	207	409	38,042
当期変動額							
剰余金の配当							△330
親会社株主に帰属する当期純利益							2,528
自己株式の取得							0
譲渡制限付株式報酬							24
自己株式の処分							78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△614	1,855	0	1,241	△207	115	1,150
当期変動額合計	△614	1,855	0	1,241	△207	115	3,451
当期末残高	△24	2,164	—	2,139	—	525	41,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,484	4,033
減価償却費	2,372	2,312
のれん償却額	50	53
新株予約権戻入益	△12	△190
減損損失	25	155
事業再構築費用	478	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
持分法による投資損益 (△は益)	326	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	△667
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25
受取利息及び受取配当金	△79	△67
売上債権及び契約資産の増減額	△281	△906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△204	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173	△118
未払又は未収消費税等の増減額	△23	△19
未払金の増減額 (△は減少)	△132	△367
その他	66	214
小計	3,714	5,124
利息及び配当金の受取額	53	30
利息の支払額	△26	△35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	220	△634
特別退職金の支払額	△40	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△80
定期預金の払戻による収入	10	79
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,744
有形固定資産の売却による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	△68	△50
投資有価証券の取得による支出	△371	△519
投資有価証券の売却による収入	752	798
その他	△3	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,966	△1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,500
リース債務の返済による支出	△249	△255
自己株式の取得による支出	△13,914	△0
配当金の支払額	△364	△329
非支配株主への配当金の支払額	△64	△30
ストックオプションの行使による収入	322	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,770	△2,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,585	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	24,263	13,678
現金及び現金同等物の期末残高	13,678	14,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引において、従来は棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については、棚卸資産を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は90百万円、売上原価は86百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結累計期間等に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場や用途別のセグメントから構成されており、「Semiconductor事業」、「Life Science事業」、「Digital Communication事業」、「Energy Saving Solution事業」、の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
Semiconductor事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
Life Science事業	ライフサイエンス関連製品
Digital Communication事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ
Energy Saving Solution事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	Semiconductor事業	Life Science事業	Digital Communication事業	Energy Saving Solution事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,921	2,010	4,037	10,469	29,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,921	2,010	4,037	10,469	29,437
セグメント利益又は損失(△)	1,579	△1,405	1,170	776	2,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	Semiconductor事業	Life Science事業	Digital Communication事業	Energy Saving Solution事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,911	2,475	3,538	10,968	32,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,911	2,475	3,538	10,968	32,894
セグメント利益又は損失(△)	2,601	△1,186	1,065	1,120	3,600

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Life Science事業」をエンブラ事業から切り出し、Life Science事業を除いた「エンブラ事業」は「Energy Saving Solution事業」、「半導体機器事業」は「Semiconductor事業」、「オプト事業」は「Digital Communication事業」に名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	4,264.58円	4,647.02円
1株当たり当期純利益	79.41円	287.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	286.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	893	2,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	893	2,528
期中平均株式数(株)	11,255,710	8,807,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	15,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 普通株式 238,500株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。